

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県動物愛護センター			設立年月日	昭和57年1月27日		
所在地	古賀市小竹131-2						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	3,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	動物の愛護と適正飼養に関する普及啓発及び人材育成等に関する事業や動物の管理に関する事業を行うことにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を確保しつつ人と動物が共生できる社会の実現を図り、併せて、県民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命の尊重、友愛及び平和の情操の涵養に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
動物愛護、適正飼養に関する普及啓発及び人材育成事業	動物関係専門学校生等への研修、施設見学者への啓発、犬のしつけ方教室、動物愛護教室、講師派遣、譲渡団体研修会、センターボランティア研修会を行っている。						
動物愛護・管理支援事業	動物の収集及び管理事業(処分含む)、犬及び猫の譲渡事業を行っている。						
動物愛護週間事業	動物慰霊祭及び動物愛護講演会、動物愛護フェスティバルふくおか、街頭キャンペーンを行っている						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
譲渡事前説明会・面談参加数	組	175	173	184	125	139	
動物愛護教室参加者数	人	42	50	46	0	6	
犬のしつけ方教室開催数	回	24	24	24	20	21	
動物の処分数	頭	1,637	1,403	1,025	619	358	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 田村 聡			区分	県生活衛生課長		非常勤
常勤役員名	常務理事 友枝 哲宏			区分	県派遣		
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	2名	2名	2名	2名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	7名	7名	7名	8名	7名
	合計	9名	9名	9名	9名	10名	9名
増減の主な理由							
令和3年4月1日に新たに専門職(会計担当)1名を採用するにあたり、事務引継ぎ、決算処理のために勤務を継続していた専門職(会計担当)1名が5月末で退職したため							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		2名	2名	2名	2名	2名	2名
県OB		1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		107,329千円	107,326千円	106,631千円	107,799千円	111,378千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
ホームページを活用した情報発信・広報活動等により、動物愛護団体やボランティアとの連携・協力を促進し、譲渡数の増加及び処分数の減少に努めるとともに、普及啓発、人材育成事業等の充実を図る。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	<普及啓発、人材育成> ①動物愛護事業の充実及び参加者数の増大を図る。 しつけ方教室等を通じた模範的な飼い主の育成、ボランティア参加者数の増大、ボランティア等に関する研修や研修・意見交換会により動物愛護に係る人材の育成を図る。	犬のしつけ方教室参加者数	人		200					204	A しつけ方教室や講座参加者については、新型コロナウイルス感染症対策としてwebでの開催や実技の講習を個別で行うことにより、目標を達成した。  新型コロナウイルス感染症による影響で自宅で過ごす時間が増えたことから、ペット需要が高まったことに伴い、譲受希望等の相談が増加し、結果としては譲渡率は高まり、処分数も減少した。  ボランティアが参加予定であった各種動物愛護事業が中止となったため、参加ボランティアの人数も伸び悩んだ。H29以降は継続して目標達成していることから、情勢が落ち着けば人数の増加が見込まれる。  HPを改修し、センターから譲渡を受けた団体の譲渡情報も閲覧できるようにしたことによる閲覧数の増加や、フェイスブック、インスタグラムの活用などインターネットにおける情報発信力の強化により、譲渡率は上昇し、処分数の減少につながった。
				199	268	263	227	166	212		
		猫の適正飼養に関する講座参加者数	人		10					20	
				6	8	11	18	18	24		
		センターオープナー参加者数	人		170					200	
				161	179	226	236	-	-		
		ペット相談(ペットの内容に限る)	件		605					625	
			599	453	419	563	722	811			
	ボランティア・団体等との意見交換会	回		46					50		
			45	45	45	45	48	42			
	動物愛護事業に参加するボランティアの延べ人数	人		310					350		
			309	403	468	424	271	231			
	譲渡事前説明会・面談参加数	組		170					210		
			164	175	173	184	125	139			
<処分数の減少> ②HP、マスメディアの活用及び譲渡先団体の拡充、譲渡動物の不妊去勢手術の実施により、動物の適正飼養・終生飼養の啓発及び譲渡の推進を図る。	登録譲渡団体数	団体		23					27		
			22	25	24	25	29	31			
	動物の譲渡率(譲渡数/引取り数)	%		15.0					20.0		
			13.2	19.2	21.1	31.6	35.8	60.2			
	動物の処分数	頭		2,000					1,600		
		2,151	1,637	1,403	1,025	619	358				
<情報発信・広報活動> ③HPにて、收容動物情報、各種教室、イベント等の情報のほか、適正飼養に係る情報等の有用な情報を発信することで、県民の利便性の向上を図る。	HPの閲覧件数	件		150,000					154,000		
			149,510	151,356	145,852	135,504	164,221	262,224			
財務会計 (経済性 効率性)	①人件費の増加の抑制に努める。	人件費総額(退職金除く)	千円		37,611				37,611	A	
				37,611	35,796	37,580	36,088	36,378	37,708		
内部管理 (健全性等)	①労働契約法改正に伴う無期労働契約の導入のため、就業規則等を整備する。	労働契約法改正に伴う就業規則等の整備	-		検討				実施	A	
				-	実施	-	-	-	実施		
	②人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-		検討				実施		
				-	検討	検討	検討	検討	実施		
達成状況(まとめ)											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、センターオープナー等のイベントの中止及び参加人数制限を行ったため、複数事項で目標達成ができていない。</li> <li>・ペット需要の拡大もあり、ペットに係る相談、譲渡率も向上しており、その結果処分数も大幅に減少している。</li> <li>・令和2年度のホームページの改修、SNSの活用などインターネットにおける情報発信力を強化し、譲渡数の増加につなげた。</li> </ul>											

※自己評価分類:  
A 達成されている。概ね達成されている。  
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。  
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	18,578	13,833	13,107	13,378	17,074	
うち金銭債権	千円	4	28	33	-	-	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	12,535	8,813	7,150	7,739	9,602	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	6,044	5,021	5,957	5,639	7,472	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	109,040	108,226	107,517	108,545	113,131	
うち県財政支出額 B	千円	107,329	107,326	106,631	107,799	111,378	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	107,329	107,326	106,631	107,799	111,378	
うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	
	千円	1,409	598	880	746	1,752	
経常費用 C	千円	109,152	109,249	106,580	108,864	111,298	
うち人件費総額 D	千円	35,857	37,641	36,143	36,434	37,761	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 112	△ 1,023	937	△ 318	1,833	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 112	△ 1,023	937	△ 318	1,833	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	107,329	107,326	106,631	107,799	111,378	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	32.5	36.3	45.5	42.1	43.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	98.4	99.2	99.2	99.3	98.5	
人件費率 (=D/A)	%	32.9	34.8	33.6	33.6	33.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	40.6	41.7	41.4	41.5	41.6	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
人件費総額(退職金除く)	千円	35,796	37,580	36,088	36,378	37,708	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	53.0歳	常勤役員平均年収	9,057千円	常勤職員平均年齢	59.5歳	常勤職員平均年収	7,147千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>経常増減額は、寄付金収入の増、事業費支出(修繕費等)の減により増加している。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、各種イベント等の中止及び参加人数の制限を行ったことから、これまで目標を達成していた取組みの中で達成ができていない項目はあったものの、結果としてペット需要の高まりもあり、譲渡率や動物の処分数は更に改善がみられた。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物の処分数は、前年度からさらに減少し、中期経営計画における目標処分数を大きく下回っており、改善目標を達成している。また、譲渡率も大きく向上している。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、イベント等の参加者は減少しているが、多様なSNSの活用等により、ペット相談件数など増加している。</li> <li>・引き続き、市町村における各種事業との連携も含め、処分数の減少への取組が求められるとともに、県や関係機関とも連携し、獣医師をはじめとする人材の確保及び育成が求められる。</li> <li>・処分数の減少状況等を踏まえ、今後、致死処分方法の検討も含め処分業務運営のあり方について、県内の保健所設置市や近隣県の状況も踏まえて引き続き県と検討することが望まれる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>新規のボランティアの確保、獣医師職の確保に係る取組などについて、県との連携を深めつつ、飼い主に対する適正飼養の啓発や譲渡の促進等、致死処分数の削減のための取組を促進されたい。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	109,040	108,226	107,517	108,545	113,131
	うち県財政支出額 B	千円	107,329	107,326	106,631	107,799	111,378
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	107,329	107,326	106,631	107,799	111,378
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入
		千円	1,409	598	880	746	1,752
	経常費用 C	千円	109,152	109,249	106,580	108,864	111,298
	うち人件費総額 D	千円	35,857	37,641	36,143	36,434	37,761
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 112	△ 1,023	937	△ 318	1,833
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 112	△ 1,023	937	△ 318	1,833
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	107,329	107,326	106,631	107,799	111,378	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	93,104	92,293	91,681	91,906	95,325
	うち県財政支出額 B①	千円	91,394	91,394	90,796	91,160	93,572
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	91,394	91,394	90,796	91,160	93,572
	うち最も多額な項目	項目名	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入	受取寄付金収入
		千円	1,409	598	880	746	1,752
	経常費用 C①	千円	93,114	92,929	90,818	92,225	92,956
	うち人件費総額 D①	千円	27,219	28,827	27,799	28,109	28,838
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 9	△ 636	863	△ 319	2,369
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 9	△ 636	863	△ 319	2,369
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	91,394	91,394	90,796	91,160	93,572	
収益事業等 会計 (②)	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助金・負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	15,936	15,933	15,836	16,639	17,806
	うち県財政支出額 B③	千円	15,935	15,932	15,835	16,639	17,806
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	15,935	15,932	15,835	16,639	17,806
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入
		千円	1	1	1	-	-
	経常費用 C③	千円	16,038	16,320	15,762	16,638	18,342
	うち人件費総額 D③	千円	8,638	8,814	8,344	8,325	8,923
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 102	△ 387	74	1	△ 536
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 102	△ 387	74	1	△ 536
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	15,935	15,932	15,835	16,639	17,806	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。